

「省エネ法」 改正の方向性と 中小企業への 影響を探る



政府は、エネルギーの使用量が一定以上の特定事業者等に対し、非化石エネルギーの導入目標の策定を義務付ける改正省エネ法を来年春にも施行する方向で検討しています。中小企業への影響を探ります。

第一生命経済研究所総合調査部
マクロ環境調査グループ 研究員

世良 多加紘

す。なお、法案の審議状況等によっては変更が生じる可能性があります。

省エネ法とは

省エネ法は、正式名称を「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」とい、化石エネルギー使用の合理化を目的として、1979年に制定されました。

省エネ法は、工場分野、本社や店舗といった事業場分野、

輸送事業者・荷主といった運輸分野等を規制の対象としています（表）。

各分野に対し、省エネの取組みを実施する際の目安となるべき判断基準を示すとともに、「一定規模以上の事業者」にはエネルギーの使用状況等を報告させ、取組みが不十分な場合には指導・助言や合理化計画の作成指示等を行なっています。

報告義務の対象となっている

「一定規模以上の事業者」とは、エネルギー使用量が原油換算で年1500キロリットル以上の特定事業者等（特定事業者およびフランチャイズチェーン本部である特定連鎖化事業者）、保有車両トラック200台以上の特定輸送事業者、年間輸送量3000万トンキロ（重量×輸送距離）以上の特定荷主です。

オイルショックを契機として1979年に制定されて以来、省エネ法は、経済成長やビジネスモデルの変化等に応じて、改正を繰り返しながら現在に至っています。

今回の改正の 目的と内容

改正を繰り返しながら、40年以上にわたって運用されてきた省エネ法ですが、昨今の脱炭素化の流れを受けて、再び改正される見通しです。

国際公約であるカーボン・ニュートラルの実現に向け、太陽光、バイオマス、水素、アンモニアといった非化石エネルギーの活用はますます重要となっています。

そこで、現行の省エネ法でカバーしている化石エネルギーに限ら

2050年カーボン・ニュートラルの実現に向けて、「脱炭素化」が事業活動における大きなキーワードとなっています。

CO₂排出削減の取組みが推進されるなか、政府は現行の省エネ法を改正し、国内の約1万2000社に対して、太陽光、バイオマス等の非化石エネルギーの導入目標の策定を義務付ける方針を固めました。対象企業は、非化石エネルギー利用割合の向上に関する中

長期計画の作成や、利用状況の定期報告等を求められることとなります。

改正案は、ことしの通常国会に提出される見通しで、早ければ2023年春には施行されます。対象企業には中小企業も含まれており、今回の改正が企業経営に与える影響が懸念されるところです。

そこで本稿では、今回の省エネ法改正の方向性と予測される中小企業への影響について解説しま

■省エネ法の概要

- 省エネ法では、工場等の設置者、輸送事業者・荷主に対し、省エネ取組みを実施する際の目安となるべき判断基準（設備管理の基準やエネルギー消費効率改善の目標（年1%）等）を示すとともに、一定規模以上の事業者にはエネルギーの使用状況等を報告させ、取組みが不十分な場合には指導・助言や合理化計画の作成指示等を行なう。
- また、特定エネルギー消費機器等（自動車・家電製品等）の生産量等が一定以上の製造事業者等に対し、機器のエネルギー消費効率の目標を示して達成を求めるとともに、効率向上が不十分な場合には勧告等を行なう。

		工場・事業場	運輸	
エネルギー使用者への直接規制	努力義務の対象者	工場等の設置者 ●事業者の努力義務	貨物／旅客輸送事業者 ●事業者の努力義務	荷主 (自らの貨物を輸送事業者に輸送させる者) ●事業者の努力義務
	報告義務等対象者	特定事業者等 (エネルギー使用量1,500kl/年以上) ●エネルギー管理者等の選任義務 ●中長期計画の提出義務 ●エネルギー使用状況等の定期報告義務	特定貨物／旅客輸送事業者 (保有車両トラック200台以上等) ●計画の提出義務 ●エネルギー使用状況等の定期報告義務	特定荷主 (年間輸送量3,000万トンキロ以上) ●計画の提出義務 ●委託輸送に係るエネルギー使用状況等の定期報告義務
		特定エネルギー消費機器等 (トップランナー制度)		一般消費者への情報提供
使用者への間接規制		製造事業者等 (生産量等が一定以上) ●自動車や家電製品等32品目のエネルギー消費効率の目標を設定し、製造事業者等に達成を求める		家電等の小売事業者やエネルギー小売事業者 ●消費者への情報提供（努力義務）

出所：資源エネルギー庁「今後の省エネ法について」（2021年12月24日）

ず、非化石エネルギーを含むすべてのエネルギー使用を合理化し、再生可能エネルギー（以下、「再生エネ」）電力需要の最適化を行なうことによって、脱炭素社会の実現に向けた効率的なエネルギー利用を促進しようというのが、今回の省エネ法改正の目的です。

(1) **エネルギー定義の見直し**
主な改正内容として、第一にエネルギー定義の見直しが行われます。現行の省エネ法は、化石エネルギー使用の合理化を目的とした法律であるため、非化石エネルギーは「エネルギー」の定義に該当せ

ず、使用合理化の対象外となります。しかし、カーボン・ニュートラルの実現には、CO₂を排出しない非化石エネルギーも併せてその使用を合理化することで、エネルギーの安定供給に繋げていくことが不可欠となります。そこで、今回の改正では、省エネ法のエネルギーの定義が見直され、使用合理化の対象は、非化石エネルギーを含むすべてのエネルギーへと拡大します。

(2) 非化石エネルギーの利用計画作成・報告等の義務化

次に挙げられるのが、非化石エネルギーに関する計画作成や利用状況の定期報告等を求める制度の新設です。

現行の省エネ法では、エネルギー使用量が一定以上の特定事業者等は、エネルギーの使用状況等を報告する義務があります。今回の改正では、従来の報告事項に加えて、非化石エネルギーへの転換・利用割合向上に関する中長期計画の作成や非化石エネルギーの利用状況の定期報告等が求められることとなります。

対象となる特定事業者等は、毎年度、中長期計画書と定期報告書を作成し、主務大臣（経済産業大

臣と事業所管大臣）に提出します。提出された内容は、国が定めた非化石エネルギーへの転換に関する判断基準に照らして確認され、必要な場合には、立入検査、指導、助言や、取組みを進めるべき旨の勧告等が実施されます。

(3) 電力需給に応じた電力需要の最適化措置

さらに、今回の改正内容には、電力需要の最適化に関する措置も含まれています。

現行の省エネ法においては、夏の昼間の時間帯の電力使用を控えるように求める形で電力需要の平準化を図ってきました。今回の改正では、電力供給量が変動しやすい再生エネ電力のさらなる普及拡大に向けて、電力需給に応じて需要を変化させるような枠組みを設けることとしています。

具体的には、再生エネ電力が余る再生エネ出力制御時には電気換算係数（事業者が報告する電力使用量の算出に用いる係数のこと）を小さくし、電力需給逼迫時には電気換算係数を大きくすることで、再生エネ出力制御時への需要シフトや需給逼迫時の需要減少を促します。また、一定規模以上の電気事業者に対し、需給逼迫時には料金

を高めに設定するといった電気料金体系等を整備するよう、計画の策定や公表を求めます。

予測される 中小企業への影響

では、今回の省エネ法改正は、中小企業にどのような影響を与えるのでしょうか。

(1) 多くの中小企業が特定事業者等に該当

中小企業への主な影響としては、まず、非化石エネルギーに関する計画作成や利用状況の定期報告等を求められることが挙げられます。

特定事業者等は、幅広い業種が対象となっており、多くの中小企業も含まれます。特定事業者等に指定された中小企業は、毎年度、中長期計画書と定期報告書を作成・提出しなければなりません。

該当企業は、自社の非化石エネルギーの利用状況を確認しつつ、国が提示する「中長期計画書作成指針（実施すべき取組み等）」や「判断基準（利用目標の目安）」に沿って、非化石エネルギーへの転換・利用割合向上の目標および具体的な取組みをまとめることが必

要となります。これに伴い、非化石エネルギーの利用状況確認等の負担増加が予想されます。

一方で、報告等は、現行の中長期計画書および定期報告書と同一の様式を用いる方向で検討が進められており、企業の負担軽減が図られています。

(2) 電力の利用方法に変化

次に、電気料金や電力利用環境に変化が生じる可能性があるという影響が挙げられます。

改正省エネ法では、電力需要の最適化のための枠組みや電気料金体系が導入される見込みです。こうした変化への対応策として、社内ですべての電力利用を続けるのではなく、電力需要に余裕がある時間の利用を促すような施策を実行すべきといえます。

たとえば、蓄電池の導入によって、需要に余裕がある夜間に貯めた電力を需給が逼迫する昼間に使うといった対策により、報告上の使用エネルギー量を削減できます。また、改正省エネ法を根拠とした政府の要請等によって、夜間と昼間の電気料金の差が大きくなった場合、こうした取組みは企業の電力コスト削減にも繋がるといえます。

(3) 特定事業者等からの協力要請

また、特定事業者等以外の企業も取引先等から対応を求められることによって、結果として影響が及ぶ可能性も考えられます。なぜなら、特定事業者等のなかには、取引先等に対しても何らかの取組みを求める企業があると考えられるためです。

たとえば、特定事業者等に指定されている企業が非化石エネルギーへの転換・利用割合向上を推進していく際には、イニシアチブ（企業の行動指針）への参加が1つの手段になります。参加が想定されるイニシアチブには、事業を100%再エネ電力で賄うことを目標とする企業連合である「RE100」や、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標を達成するための取組みである「SBTi」等があります。

こうしたイニシアチブに参加した企業は、取引先等にも再エネの利用拡大や排出削減を求める可能性があります。

たとえば、報道等によれば2016年に「RE100」に参加した米国の大手IT企業は、サプライチェーン全体で再エネ利用を広げるため、サプライヤーの企業に対し

て、再エネ利用100%で同社向け製品を製造することを約束させたとされています。

また、「SBTi」では、イニシアチブに参加した企業だけでなく、その企業のサプライチェーン全体の排出量も削減対象となっており、目標達成に向けては、取引先に対しても排出削減を働きかける必要があります。

このように、イニシアチブに参加した特定事業者等と取引のある中小企業は、たとえ自社が特定事業者等に指定されていなくても、間接的に影響を受ける可能性があります。

＊ ＊ ＊

今回の省エネ法改正は、脱炭素社会の実現に向けた効率的なエネルギー利用を促進するためのものです。特定事業者等に指定されている企業はもちろんのこと、それ以外の企業にとっても、電気料金・電力利用環境の変化や取引先等からの取組み要請といった影響が及ぶと考えられます。

省エネ法改正に限らず、脱炭素の流れが加速する昨今、中小企業は環境対策支援やイニシアチブ等も活用しつつ、その取組みを進めていくことが望まれます。

せら たかひろ 一橋大学大学院経済学研究科修士。2017年、第一生命保険入社。2019年に第一生命経済研究所に転向し、現在に至る。主な研究テーマは「Society5.0 for SDGs」「カーボン・ニュートラル」など。